

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年11月11日

【四半期会計期間】 第88期第2四半期（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）

【会社名】 日本山村硝子株式会社

【英訳名】 Nihon Yamamura Glass Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山村 幸治

【本店の所在の場所】 兵庫県尼崎市西向島町15番1

【電話番号】 (06)4300-6000(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 佐貫 正義

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿6丁目14番1号 新宿グリーンタワービル20階
(東京本社)

【電話番号】 (03)3349-7200(代表)

【事務連絡者氏名】 東京総務グループリーダー 小川 康弘

【縦覧に供する場所】 日本山村硝子株式会社 東京本社
(東京都新宿区西新宿6丁目14番1号 新宿グリーンタワービル20階)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第87期 第2四半期 連結累計期間	第88期 第2四半期 連結累計期間	第87期
会計期間		自平成27年4月1日 至平成27年9月30日	自平成28年4月1日 至平成28年9月30日	自平成27年4月1日 至平成28年3月31日
売上高	(百万円)	36,162	35,402	70,456
経常損益	(百万円)	1,212	1,860	2,113
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純損益	(百万円)	851	1,478	1,139
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	832	2,293	764
純資産額	(百万円)	61,807	57,385	59,946
総資産額	(百万円)	108,438	103,690	107,312
1株当たり四半期(当期) 純損益金額	(円)	8.11	14.08	10.85
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	56.52	54.96	55.43
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,069	1,282	6,209
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,090	4,661	5,636
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	955	1,277	3,207
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	13,906	10,002	12,217

回次		第87期 第2四半期 連結会計期間	第88期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自平成27年7月1日 至平成27年9月30日	自平成28年7月1日 至平成28年9月30日
1株当たり四半期純損益金額	(円)	5.31	6.59

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社等)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、第1四半期連結会計期間より、山村ロジスティクス株式会社(物流関連事業)は、会社分割による事業承継により重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものです。

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、このところ景気の弱さが見られるものの、企業収益は高い水準にあり、個人消費も総じて底堅い動きが続いたため、緩やかな回復基調が継続しました。しかしながら、中国を始めとするその他新興国や資源国経済の景気減速等で世界経済の弱さが見られるなど、わが国の景気が下押しされるリスクがあり、先行きは依然不透明な状況が続いております。

このような中、今年度は山村グループにおいて、「続・反転攻勢」をキーワードとして掲げ、グループ一体となってさらなる業績向上に取り組んでいく所存であります。

セグメント別の業績は以下のとおりです。

ガラスびん関連事業

ガラスびん関連事業のセグメント売上高は、中国の子会社・秦皇島方圓包装玻璃有限公司において、為替が円高に振れた影響や、国内ガラスびん需要が前年同期比で減少傾向にある影響もあり、24,871百万円（前年同期比2.4%減）と減収となりました。当社ガラスびんカンパニーの減価償却費や外注費等の費用増はありましたが、夏季休暇等の休日稼働を行ったことによる生産増の増益要因や、燃料価格が引き続き安定したことにより、セグメント利益は836百万円（前年同期比124.1%増）と増益となりました。

プラスチック容器関連事業

プラスチック容器関連事業では、当社プラスチックカンパニーにおいて、事業撤退の影響等はありませんでしたが、大容量ペットボトルのディープリップボトル（把手とボトルが一体成型されたボトル）を上市したことや、飲料用キャップの出荷が国内外ともに伸長したことにより、セグメント売上高は3,243百万円（前年同期比0.3%減）の減収に留まりました。セグメント利益は、国内外ともにプラスチックキャップの販売増および生産増による増益要因や、原料価格が下落したことに加え、中国およびインドネシアの海外子会社の業績が改善したこと等により、400百万円（前年同期比298.0%増）と増益となりました。

物流関連事業

物流関連事業では、取引先の業務再編による営業所統廃合による影響や東日本の夏場の商品の取り扱い物量の減少等があり、セグメント売上高は4,787百万円（前年同期比8.3%減）と減収となりました。セグメント利益は、取引先との価格改定交渉、固定費削減、作業生産性改善等に努めてきましたが、新規業務の立ち上げによる初期費用や人材確保のための労務費が増加したことにより、7百万円（前年同期比92.0%減）と減益となりました。

なお、4月1日付で山村倉庫株式会社を分割会社、山村ロジスティクス株式会社を分割承継会社とする会社分割（吸収分割）を行っております。

ニューガラス関連事業

ニューガラス関連事業では、当社ニューガラスカンパニーの電子部品用粉末ガラスの出荷が堅調に推移し、山村フォトンクス株式会社の光通信用部品の出荷がおおむね堅調に推移したため、セグメント売上高は2,500百万円（前年同期比13.8%増）と増収となりました。セグメント利益は、労務費や減価償却費等の費用増はありましたが、販売品種の構成差によるプラス効果（影響）や生産増による増益要因があり、217百万円（前年同期比55.5%増）と増益となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の連結売上高は35,402百万円（前年同期比2.1%減）と減収となりました。連結営業利益は1,561百万円（前年同期比86.7%増）と増益となり、持分法による投資利益は618百万円（前年同期比3.7%増）となったため、連結経常利益は1,860百万円（前年同期比53.5%増）と増益となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、1,478百万円（前年同期比73.7%増）と増益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間の現金及び現金同等物（以下、資金という）は、前連結会計年度末より2,215百万円減少し、10,002百万円となりました。なお、非連結子会社であった山村ロジスティクス株式会社を当連結会計年度から連結子会社としたことにより、期首で資金が20百万円増加しております。

各活動における資金増減の内容は、以下のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

売上債権の増加（1,306百万円）や仕入債務の減少（457百万円）等があったものの、税金等調整前四半期純利益（1,860百万円）や減価償却費（1,893百万円）等により、1,282百万円の資金増加（前年同期は2,069百万円の資金増加）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

有形固定資産の取得による支出（3,162百万円）や定期預金の純増額（1,519百万円）等により、4,661百万円の資金流出（前年同期は2,090百万円の資金流出）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

短期借入金の純減額（3,046百万円）等により資金流出があったものの、長期借入れによる収入（純額で3,835百万円）等により、1,277百万円の資金増加（前年同期は955百万円の資金流出）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループの研究開発費は、182百万円です。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	111,452,494	111,452,494	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	111,452,494	111,452,494	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年9月30日	-	111,452	-	14,074	-	17,300

(6) 【大株主の状況】

平成28年 9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	10,979	9.85
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	4,252	3.81
日本山村硝子取引先持株会	兵庫県尼崎市西向島町15番1	4,117	3.69
旭硝子株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目5番1号	3,836	3.44
クリアストリーム バンキング エスエー (常任代理人 香港上海銀行東 京支店)	42, AVENUE JF KENNEDY, L-1855 LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	3,250	2.91
クレディ スイス ルクセンブルグ エスエー カスタマー アセッツ フアンズ ユーシッツ (常任代理人 株式会社三菱東 京UFJ銀行)	56, GRAND RUE L-1660 LUXEMBOURG (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	3,232	2.89
山村 幸治	兵庫県芦屋市	3,049	2.73
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	2,962	2.65
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	2,944	2.64
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	2,842	2.55
計	-	41,465	37.20

(注) 1. 当社は、平成28年9月30日現在、自己株式6,491千株を保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

2. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりです。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 10,690千株

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 6,491,000	-	単元株式数 1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 104,260,000	104,260	同上
単元未満株式	普通株式 701,494	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	111,452,494	-	-
総株主の議決権	-	104,260	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権の数1個)含まれております。

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本山村硝子株式会社	兵庫県尼崎市西向島町15番1	6,491,000	-	6,491,000	5.82
計	-	6,491,000	-	6,491,000	5.82

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）および第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,061	13,365
受取手形及び売掛金	19,739	20,888
商品及び製品	6,637	6,548
仕掛品	281	315
原材料及び貯蔵品	2,772	2,893
その他	2,035	1,307
貸倒引当金	70	56
流動資産合計	45,457	45,263
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,489	8,055
機械装置及び運搬具(純額)	9,540	9,900
工具、器具及び備品(純額)	682	666
土地	10,333	10,332
建設仮勘定	1,299	789
有形固定資産合計	30,345	29,745
無形固定資産		
のれん	1,864	1,510
その他	1,786	1,624
無形固定資産合計	3,651	3,135
投資その他の資産		
投資有価証券	4,437	4,536
関係会社株式	21,795	19,418
退職給付に係る資産	1,117	1,056
その他	527	554
貸倒引当金	19	20
投資その他の資産合計	27,858	25,545
固定資産合計	61,855	58,427
資産合計	107,312	103,690

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,159	8,598
短期借入金	10,111	7,125
1年内償還予定の社債	100	100
未払法人税等	449	617
賞与引当金	587	671
役員賞与引当金	15	14
環境対策引当金	0	24
その他	5,621	4,918
流動負債合計	26,046	22,070
固定負債		
社債	1,800	1,750
長期借入金	12,222	15,558
リース債務	1,614	1,367
環境対策引当金	34	9
退職給付に係る負債	3,231	3,261
繰延税金負債	1,649	1,554
その他	767	733
固定負債合計	21,319	24,235
負債合計	47,366	46,305
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,074	14,074
資本剰余金	17,300	17,300
利益剰余金	27,637	28,852
自己株式	1,230	1,231
株主資本合計	57,782	58,996
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,401	1,473
繰延ヘッジ損益	263	211
為替換算調整勘定	1,498	2,482
退職給付に係る調整累計額	933	782
その他の包括利益累計額合計	1,701	2,003
非支配株主持分	462	391
純資産合計	59,946	57,385
負債純資産合計	107,312	103,690

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)
売上高	36,162	35,402
売上原価	29,306	27,858
売上総利益	6,856	7,543
販売費及び一般管理費	6,019	5,982
営業利益	836	1,561
営業外収益		
受取利息	4	2
受取配当金	46	66
持分法による投資利益	596	618
その他	230	334
営業外収益合計	876	1,021
営業外費用		
支払利息	269	232
租税公課	58	202
その他	173	286
営業外費用合計	500	722
経常利益	1,212	1,860
特別利益		
固定資産売却益	-	6
環境対策引当金戻入額	30	-
特別利益合計	30	6
特別損失		
固定資産廃棄損	75	6
特別損失合計	75	6
税金等調整前四半期純利益	1,167	1,860
法人税、住民税及び事業税	290	536
法人税等調整額	45	150
法人税等合計	336	386
四半期純利益	830	1,473
非支配株主に帰属する四半期純損失 ()	20	4
親会社株主に帰属する四半期純利益	851	1,478

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	830	1,473
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	124	72
繰延ヘッジ損益	9	52
為替換算調整勘定	127	931
退職給付に係る調整額	0	14
持分法適用会社に対する持分相当額	9	2,975
その他の包括利益合計	2	3,767
四半期包括利益	832	2,293
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	845	2,226
非支配株主に係る四半期包括利益	12	67

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,167	1,860
減価償却費	1,701	1,893
売上債権の増減額(は増加)	1,710	1,306
仕入債務の増減額(は減少)	1,307	457
その他	56	204
小計	2,409	1,785
利息及び配当金の受取額	53	74
利息の支払額	245	212
法人税等の支払額	162	367
法人税等の還付額	14	2
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,069	1,282
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(は増加)	-	1,519
有形固定資産の取得による支出	2,129	3,162
その他	39	19
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,090	4,661
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	601	3,046
長期借入れによる収入	-	5,037
長期借入金の返済による支出	985	1,202
セール・アンド・リースバックによる収入	-	1,136
配当金の支払額	262	262
その他	308	385
財務活動によるキャッシュ・フロー	955	1,277
現金及び現金同等物に係る換算差額	39	133
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	936	2,235
現金及び現金同等物の期首残高	14,843	12,217
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	20
現金及び現金同等物の四半期末残高	13,906	10,002

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第1四半期連結会計期間より、山村ロジスティクス株式会社(物流関連事業)は、会社分割による事業承継により重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備および構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微です。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

財務制限条項

- (1) 当社が平成25年6月28日付で契約し、平成27年3月31日付で変更契約を締結したシンジケートローン(当第2四半期連結会計期間末の借入残高2,960百万円(1年内返済分を含む))には、以下の財務制限条項が付されています。

平成26年3月期及びそれ以降の各事業年度末日(但し、平成27年3月期は除く。)の報告書等における連結損益計算書及び単体の損益計算書に記載される営業損益及び経常損益を2期連続して損失しないこと。

平成26年3月期及びそれ以降の各事業年度末日の報告書等における連結貸借対照表及び単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を、平成25年3月期末の報告書等における連結貸借対照表及び単体の貸借対照表における純資産の部の合計金額の75%に相当する金額以上に維持すること。

平成26年3月期末及びそれ以降の各事業年度末日における連結貸借対照表に記載される有利子負債の合計金額を、400億円超としないこと。

- (2) 当社が平成25年7月26日付で契約し、平成28年3月18日付で変更契約を締結したシンジケートローン(当第2四半期連結会計期間末の借入残高5,500百万円(1年内返済分を含む))には、以下の財務制限条項が付されています。

平成26年3月期及びそれ以降の各事業年度末日(但し、平成27年3月期は除く。)の報告書等における連結損益計算書及び単体の損益計算書に記載される営業損益及び経常損益を2期連続して損失しないこと。

平成26年3月期及びそれ以降の各事業年度末日の報告書等における連結貸借対照表及び単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を、平成25年3月期末の報告書等における連結貸借対照表及び単体の貸借対照表における純資産の部の合計金額の75%に相当する金額以上に維持すること。

平成26年3月期末及びそれ以降の各事業年度末日における連結貸借対照表に記載される有利子負債の合計金額を、400億円超としないこと。

- (3) 当社が平成28年9月16日付で契約したシンジケートローン(当第2四半期連結会計期間末の借入残高3,450百万円(1年内返済分を含む))には、以下の財務制限条項が付されています。

各年度の決算期の末日における連結貸借対照表及び単体の貸借対照表における純資産の部の合計金額を、平成28年3月に終了する決算期の末日における連結貸借対照表及び単体の貸借対照表における純資産の部の合計金額の75%に相当する金額以上に維持すること。

各年度の決算期に係る連結損益計算書及び単体の損益計算書に記載される営業損益及び経常損益を2期連続して損失しないこと。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
運搬費	2,369百万円	2,260百万円
貸倒引当金繰入額	0	2
賞与引当金繰入額	156	179
役員賞与引当金繰入額	8	14
退職給付費用	45	45

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
現金及び預金勘定	13,906百万円	13,365百万円
定期預金	-	3,363
現金及び現金同等物	13,906	10,002

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	262百万円	2円50銭	平成27年3月31日	平成27年6月26日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年11月12日 取締役会	普通株式	262百万円	2円50銭	平成27年9月30日	平成27年12月2日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	262百万円	2円50銭	平成28年3月31日	平成28年6月27日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年11月9日 取締役会	普通株式	262百万円	2円50銭	平成28年9月30日	平成28年12月2日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)2
	ガラス びん関 連事業	プラスチ ック容 器関 連事業	物流関 連事業	ニューガ ラス関 連事 業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	25,489	3,252	5,223	2,197	36,162	-	36,162
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	206	5,191	3	5,401	5,401	-
計	25,489	3,459	10,414	2,201	41,564	5,401	36,162
セグメント利益	373	100	91	140	705	131	836

(注)1. セグメント利益の調整額131百万円には、セグメント間取引消去等65百万円、その他の調整65百万円が含まれております。その他の調整は、報告セグメントに帰属しない全社費用と報告セグメントに計上されている営業外損益調整等です。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 重要性がないため記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)2
	ガラス びん関 連事業	プラスチ ック容 器関 連事業	物流関 連事業	ニューガ ラス関 連事 業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	24,871	3,243	4,787	2,500	35,402	-	35,402
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1	251	5,200	3	5,457	5,457	-
計	24,872	3,494	9,987	2,504	40,859	5,457	35,402
セグメント利益	836	400	7	217	1,461	99	1,561

(注)1. セグメント利益の調整額99百万円には、セグメント間取引消去等65百万円、その他の調整34百万円が含まれております。その他の調整は、報告セグメントに帰属しない全社費用と報告セグメントに計上されている営業外損益調整等です。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 重要性がないため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損益金額および算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
1株当たり四半期純損益金額	8円11銭	14円08銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損益 金額 (百万円)	851	1,478
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属す る四半期純損益金額 (百万円)	851	1,478
普通株式の期中平均株式数 (千株)	104,979	104,964

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当社は平成28年9月13日の取締役会において、連結子会社である秦皇島方圓包装玻璃有限公司の全持分を、当社の100%子会社である山村香港有限公司を通じて追加取得することを決議し、平成28年10月17日付で持分の取得を行っております。

1. 企業結合の概要

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

企業の名称 秦皇島方圓包装玻璃有限公司
 事業の内容 ガラスびんの製造・販売

(2) 企業結合日

平成28年10月17日

(3) 企業結合の法的形式

当社の100%子会社である山村香港有限公司による現金を対価とした持分の取得

(4) 結合後企業の名称

変更はありません。

(5) 取得した議決権比率

結合日前に所有していた議決権比率 84.8%
 結合日に取得した議決権比率 15.2%
 結合日後の議決権比率 100%

(6) その他取引の概要に関する事項

完全子会社化することで意思決定の迅速化を図り、中国におけるガラスびん事業のさらなる基盤強化と、今後伸長が期待される中国国内および輸出市場でのニーズへ機動的に対応できる体制を確立するため、追加取得しております。

2. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)を適用し、共通支配下の取引等として処理を行います。

3. 子会社株式の追加取得に関する事項

取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価

現金及び預金 865百万円

取得原価

865百万円

2【その他】

平成28年11月9日開催の取締役会において、第88期の中間配当を行うことを決議しました。

- (イ) 中間配当金総額..... 262百万円
- (ロ) 1株当たりの額..... 2円50銭
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日..... 平成28年12月2日

(注) 平成28年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月11日

日本山村硝子株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 梅田 佳成 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 龍田 佳典 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本山村硝子株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本山村硝子株式会社及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。